

日本自殺総合対策学会

第4回大会「孤独・孤立」を考える

開催レポート

日本自殺総合対策学会は2025年3月11日(火)、第4回大会をオンラインで開催しました。

日本における自殺者は減少傾向にあるものの、若者自殺者は残念ながら増加傾向が止まりません。第4回大会は、「孤独・孤立を考える」をテーマに若者の自殺リスクを高める「孤独・孤立」について、その対策の現場の知を紹介するセッションとこれに係る実践的な研究の知を紹介するセッションを行いました。

大会には、学会員・一般参加を合わせて約500名が参加しました。

主催：日本自殺総合対策学会。

共催：情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター

後援：厚生労働省、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター

大会では、2つの企画セッションが行われました。

第Iセッション「子ども・若者の“孤独・孤立”を現場から考える」は、コーディネーターを伊藤次郎氏(特定非営利活動法人OVA 代表理事)が行いました。

まず、石井正宏氏(特定非営利活動法人パノラマ 理事長)より、孤立リスクの高い高校生に向けた校内居場所カフェの実践を通じて、当事者の声を拾い上げる新しい支援のあり方についてご講演いただきました。「日ごろから『信頼貯金』を貯めると自然と子どもから悩みを話してくれる」「相談にやってくる『勇者』を待つのではなく、会いに行く姿勢の重要性」など、子どもたちが相談にたどり着くまでの道筋や支援を利用する際のスティグマを取り除く工夫など、示唆に富む内容でした。

続いて、林星一氏(座間市福祉部参事 兼 地域福祉課)からは、18歳以降の若者が制度の「狭間」に落ちやすいという構造的な課題を提示いただきました。その上で、児童福祉の枠組みを超えた多機関連携や、地域主導の柔軟な支援体制づくりの必要性についてご講演いただきました。

第Ⅱセッション「『孤独・孤立』対策に取り組む実践的研究」はコーディネーターを椿広計氏（統計数理研究所所長）が行いました。

まず、大塚尚氏（東京大学 助教）より、「一見恵まれたように見える大学生」の孤独感や生きづらさについて、調査研究によるマクロな視点から見た現代の若者の実情や希死念慮の実態、さらに臨床現場で実際に聞こえてくる生の声も交えてご紹介いただきました。

また、岡檀氏（統計数理研究所 特任准教授）からは、長年にわたる地域比較研究を通じて、「相談に来て」と待つだけでは支援に結びつかないという現実が示されました。その上で、地域社会の中で早期発見・介入が可能となる「構造」をどのように設計するかが重要であるとのこと指摘がありました。

全体を通じて、孤独・孤立対策においては、個別の支援技術や制度整備だけでなく、「信頼関係の構築」や「多様な大人とのつながりの中での育ち」という視点が鍵であることが浮き彫りとなりました。また、支援の現場で蓄積される「現場の知」と、研究者による「専門知」が有機的に連携し、社会実装につながっていくモデルの重要性も再認識されました。

本大会は、科学技術振興機構（JST）の RISTEX の孤独・孤立に関する研究開発プロジェクト（岡檀氏 PJ）と共催で行われ、学会としても現場と学術界の橋渡しとなる活動を、今後さらに推進していく姿勢が示されました。

アンケート調査の結果では、回答者(252人)のうち 99.6%が大会に対して満足（大変満足 150件・60.7%、どちらかと言えば満足 96件・38.9%の合計）という回答となりました。自由記述でも、「若者の自殺という社会の根源的な病について現場で取り組んでおられる方々とアカデミアの方々が学会という場でとても建設的な議論をされていることに感銘を受けました。」「どのご講演も、自殺対策を組み立てていく中での悩みの光を与えてくれるような話で、また明日からも頑張っていきたいと思うことができました。」など、大変好評でした。